

平成27年度水道関係予算について

平成27年4月
健康局水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比 率 (%) B/A
水道施設整備費	(86,821) 40,730	(72,516) 47,305	6,575	116.1
簡 易 水 道	(27,465) 13,853	(16,155) 14,155	302	102.2
上 水 道	(43,590) 11,513	(12,701) 11,201	Δ 312	97.3
指導監督事務費等	(91) 91	(100) 100	9	109.9
災 害 復 旧 費	(752) 350	(561) 350	0	100.0
耐震化等交付金	0	(26,500) 5,000	5,000	—
東日本大震災	(14,923) 14,923	(16,498) 16,498	1,575	110.6
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含 む)を除いた場合	(71,146) 25,457	(55,457) 30,457	5,000	119.6

注1)：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計。

注2)：平成26年度予算額欄の上段（ ）書きは、平成25年度補正予算額を含む。

注3)：平成27年度予算額欄の上段（ ）書きは、平成26年度補正予算額を含む。

注4)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

1. 水道施設整備費補助

255億円（255億円）

ダム等の水道水源開発や病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

⑧ 2. 生活基盤施設耐震化等交付金

50億円（一億円）

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県（都道府県がとりまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき、耐震化対策等に要する経費の一部を交付）

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

(参考) 平成 26 年度補正予算

水道施設の耐震化対策等 250 億円

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給するための水道施設等について、地方公共団体が実施する耐震化を推進するため、新たな交付金を創設するとともに、高度浄水施設等の整備に要する費用に対して補助を行う。

○水道施設整備費補助 35 億円

○生活基盤施設耐震化等交付金 215 億円

水道施設災害復旧事業 2 億円

平成 26 年 8 月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

3. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上) 165 億円(149 億円)

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成 27 年度に予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助率】80/100~90/100(財政援助法による嵩上げ)、1/2

水道安全対策費等

⑧ 1. 官民連携等基盤強化支援事業費 12 百万円

人口減少や職員数の減少など、厳しい社会環境の下で健全な水道事業を継続するためには、民間の技術・人材の活用が重要であることから、水道事業における官民連携の導入に向けた課題を解決し官民連携方策導入の促進を図る。

(実施主体：国)

⑧ 2. 重要給水施設水道管路強靱化事業費 7 百万円

災害時に重要な拠点となる基幹病院や診療所、大規模な緊急避難所等(重要給水施設)に水道水を供給する管路の耐震化、断水した場合の優先的復旧に係る対応についてガイドラインを作成し、各水道事業体における耐震化計画に反映することにより、重要給水施設のソフト・ハード両面での強靱化を図る。

(実施主体：国)

エネルギー対策特別会計

1. 上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業(環境省計上)

＜低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業 73 億円の内数(94 億円の内数)＞

水道施設の更新等において、インバータ等省エネ型の設備や末端配水圧力の適正化設備、未利用圧力を活用した小水力発電や太陽光発電設備等の導入を支援し、水道施設における省エネ・再エネ導入を促進する。

【平成 26 年度公募情報等】<http://lcspace.jp/offering/p2302>((一社) 低炭素社会創出促進協会 HP)

2. 水道施設への小水力発電の導入ポテンシャル調査事業(環境省計上) 2.8 億円

水道施設で有効利用されずに失われている未利用エネルギーについて調査を行い、小水力発電の導入候補地の有望箇所を抽出・整理することにより、今後の省エネルギー対策の効率的な導入支援につなげ、一層の二酸化炭素排出削減を実現する。

平成27年度水道関係予算の概要

健康局水道課

(単位：千円)

事 項	平成26年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
1 水道安全対策費等	(139,482) 139,482	(120,095) 120,095	△ 19,387	86.1%
2 施設整備費等	(86,821,000) 40,730,000	(72,516,000) 47,305,000	6,575,000	116.1%
水 道 関 係 予 算 合 計	(86,960,482) 40,869,482	(72,636,095) 47,425,095	6,555,613	116.0%

注：平成26年度予算額欄の上段（ ）書きは、平成25年度補正予算額を含む。

注：平成27年度予算案欄の上段（ ）書きは、平成26年度補正予算額を含む。

(単位：千円)

事 項	平成26年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
1 水道安全対策費等	139,482	120,095	△ 19,387	86.1%
(項) 厚生労働省共通費				
厚生科学審議会（生活環境水道部会）	1,030	1,014	△ 16	98.4%
(項) 水道安全対策費	126,343	106,972	△ 19,371	84.7%
1.日米環境保護協力協定費	1,126	1,126	0	100.0%
2.水道行政強化拡充費	5,394	5,017	△ 377	93.0%
3.水質管理等強化対策費	17,079	14,720	△ 2,359	86.2%
4.水道水源水質対策費	12,068	10,500	△ 1,568	87.0%
5.給水装置等対策費	10,406	9,189	△ 1,217	88.3%
6.新水道ビジョン推進事業費	59,608	54,640	△ 4,968	91.7%
(1)水道産業国際展開推進事業費	30,194	24,572	△ 5,622	81.4%
(2)水道施設再構築計画策定支援事業費	7,068	6,485	△ 583	91.8%
(3)水道水質管理ベンチマーキング推進事業費	5,078	4,432	△ 646	87.3%
(新) (4)官民連携等基盤強化支援事業費	0	11,707	11,707	-
(新) (5)重要給水施設水道管路強靱化事業費	0	7,444	7,444	-
(6)効率的な更新計画検討事業費	6,960	0	△ 6,960	0.0%
(7)水道施設耐震化推進事業費	10,308	0	△ 10,308	0.0%
7.水道施設危機管理体制構築事業費	8,557	0	△ 8,557	0.0%
8.給水装置データベース事業促進費	9,986	9,986	0	100.0%
9.給水装置工事主任技術者国家試験費	2,119	1,794	△ 325	84.7%
(項) 国際機関活動推進費				
国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12,109	12,109	0	100.0%

平成27年度水道施設整備費等予算の概要

(単位：千円)

事 項	平成26年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
2 施設整備費等	(86,821,000) 40,730,000	(72,516,000) 47,305,000		
	(30,000)	(30,000)		
1.水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0	100.0%
(1)水道施設設置状況等基礎調査	3,598	3,642	44	101.2%
(2)水道施設整備施工技術動向調査	3,850	3,856	6	100.2%
(3)水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査	5,848	5,672	△ 176	97.0%
(4)長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査	6,323	6,371	48	100.8%
(5)水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4,437	4,531	94	102.1%
(6)水道水源危機管理対策に関する検討調査	5,944	5,928	△ 16	99.7%
	(71,112,000)	(28,913,000)		
2.水道施設整備費補助	25,423,000	25,413,000	△ 10,000	100.0%
(1)簡易水道等施設整備費補助	(27,464,593) 13,853,045	(16,155,335) 14,155,335	302,290	102.2%
水道未普及地域解消事業	(4,449,396) 557,396	(2,159,266) 1,863,266	1,305,870	334.3%
簡易水道再編推進事業	(18,010,042) 9,615,860	(10,258,900) 8,887,900	△ 727,960	92.4%
生活基盤近代化事業	(4,254,131) 2,928,765	(2,981,833) 2,648,833	△ 279,932	90.4%
閉山炭鉱水道施設整備事業	(19,000) 19,000	(28,000) 28,000	9,000	147.4%
簡易水道施設整備費(沖縄分)	(732,024) 732,024	(727,336) 727,336	△ 4,688	99.4%
(2)水道水源開発等施設整備費補助	(43,590,167) 11,512,715	(12,701,259) 11,201,259	△ 311,456	97.3%
水道水源開発施設整備費	(9,862,632) 781,632	(4,421,760) 3,212,760	2,431,128	411.0%
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	(4,344,000) 4,344,000	(4,344,000) 4,344,000	0	100.0%
水道広域化施設整備費	(4,884,000) 344,000	(0) 0	△ 344,000	0.0%
高度浄水施設等整備費	(1,771,226) 1,771,226	(2,117,535) 1,826,535	55,309	103.1%
水道水源自動監視施設等整備費	(127,000) 127,000	(0) 0	△ 127,000	0.0%
ライフライン機能強化等事業費	(20,805,033) 2,348,581	(0) 0	△ 2,348,581	0.0%
上水道施設整備費(沖縄分)	(1,796,276) 1,796,276	(1,817,964) 1,817,964	21,688	101.2%
(3)指導監督事務費補助	(57,240) 57,240	(56,406) 56,406	△ 834	98.5%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	(1,000) 1,000	(11,000) 11,000	10,000	1100.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	(3,000) 3,000	(3,000) 3,000	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	(752,000) 350,000	(561,000) 350,000	0	100.0%
① 6.生活基盤施設耐震化等交付金	(0) 0	(26,500,000) 5,000,000	5,000,000	-
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	(14,923,000) 14,923,000	(16,498,000) 16,498,000	1,575,000	110.6%

【平成27年度予算(施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：199億円

内閣府 沖縄：25億円

国土交通省 北海道：26億円、離島・奄美：14億円、水資源機構：43億円

復興庁：165億円

注：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

注：平成26年度予算額欄の上段()書きは、平成25年度補正予算額を含む。

注：平成27年度予算案欄の上段()書きは、平成26年度補正予算額を含む。